

平成27年度
植山つる児童福祉研究奨励基金
募集要項

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

1. 趣 旨

児童福祉の実践処遇の仕事に情熱をもやし、自らの技術と専門性を高めるために積極的に研究活動に励む保育士等職員の研究活動を奨励するために、研究費の一部を助成する(研究期間は1年間とする)。

2. 対 象

研究 A(自主研究)

- ・ 児童福祉施設に働く職員(個人・施設・グループ・団体)
- ・ 児童福祉に関する自主研究

研究 B(専門研究)

- ・ 児童福祉施設に働く職員(施設・グループ・団体)
- ・ 児童福祉に関する自主研究であり、すでに基礎的な研究を終了し、さらに成果を発展させるための共同研究であること。ただし、学識者の協力を条件とする。

※個人を除く。また、今年度内に、同じ研究テーマで、他の研究助成の対象となっている場合も除く。

3. 助成金額

研究 A(自主研究)

各研究助成額は 20 万円以内。
年間助成総額 100 万円の予算において、若干名に助成。

研究 B(専門研究)

研究助成額は 100 万円以内。年間 1 件のみの助成。

4. 申請方法

助成希望者は、当基金所定の申請書(P. 10～)に必要事項を記入の上、下記の植山つる児童福祉研究奨励基金・事務局(全国社会福祉協議会 児童福祉部)宛に郵送にて提出。

5. 申込み締め切り

平成 27 年 9 月 4 日(金) 必着

6. 研究報告

助成対象となった研究は、その研究成果の報告を所定の様式に記入の上、植山つる児童福祉研究奨励基金運営委員会に提出する。その他、成果物等があれば添付すること。その成果については、各種別協議会の大会・研修会、また機関紙等での発表の機会を設ける。また、研究成果の公表等にあたっては、本基金の助成を受けて実施した研究である旨を必ず明記すること。

7. 助成対象研究の研究報告書の提出締め切り

平成 28 年 8 月 31 日(水) 必着

8. 申し込み先

植山つる児童福祉研究奨励基金運営委員会
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル
社会福祉法人全国社会福祉協議会 児童福祉部内
Tel. 03-3581-6503 / Fax. 03-3581-6509

9. 選考について

植山つる児童福祉研究奨励基金運営委員会において選考・決定し、選考結果は平成 27 年 10 月末に申請者宛に通知する。

《運営委員》(敬称略)

委員長 ・ 柏女 霊峰 (淑徳大学 教授)
・ 森田 昌伸 (全国保育協議会 副会長)
・ 荻原 尚子 (全国保育士会 副会長)
・ 吉田 隆三 (全国児童養護施設協議会 副会長)
・ 都留 和光 (全国乳児福祉協議会 常任協議員)
・ 菅田 賢治 (全国母子生活支援施設協議会 副会長)
・ 渋谷 篤男 (全国社会福祉協議会 事務局長)

10. 著作権について

研究論文の著作権は、著者(研究者)に帰属する。ただし、研究論文集等を作成する際の編集出版権および複製権は、全国社会福祉協議会が持つものとする。

11. 個人情報の取り扱いについて

申請書に記載された個人情報は、本研究奨励基金における運営管理の目的のみの利用とする。

12. お問い合わせ先

社会福祉法人全国社会福祉協議会 児童福祉部（担当：土谷・今井）

Tel. 03-3581-6503 / Fax. 03-3581-6509

E-mail: ueyama-turu-fund@shakyo.or.jp

URL: <http://www.shakyo.or.jp/>

※ 申請書は、全国社会福祉協議会のホームページからもダウンロードできます。

故 植山つる(うえやま つる)氏のあゆみと本事業について

故 植山つる氏は 1907(明治 40)年、現在の福井県敦賀市に生まれました。1930(昭和 5)年、日本女子大学社会事業学部を卒業後、聖路加国際病院医療社会部ケースワーカーを経て、翌年、当時の東京市社会局保護課訪問婦(ケースワーカー)になりました。

1946(昭和 21)年には厚生省嘱託となられ、さらに 1959(昭和 34)年からは児童局母子福祉課長を務められました。また、1960(昭和 35)年からは、中央児童福祉審議会幹事に併任、1965(昭和 40)年には、総理府中央青少年問題協議会専門委員に任命されました。その後、後世の社会福祉専門職の育成に励まれ、1967(昭和 42)年に淑徳大学教授、さらに名誉教授に就任されました。

本事業は、故 植山氏からのご寄付により、保育者の専門性を高めるための研究活動を奨励することを主旨として、1978(昭和 53)年に「植山研究奨励基金」として発足いたしました。今日では、児童福祉施設に働く保育士並びに児童指導員等職員に対象を拡大し、「植山つる児童福祉研究奨励基金」と名称も改め、広く研究活動の奨励が図られています。

植山つる児童福祉研究奨励基金 過去 10 年間の助成決定テーマ

研究テーマ	研究主体の 児童福祉施設	年度
保育所調査における保育所実態と現状を考える	保育所	26 年度
母子生活支援施設における心理職による活動展開の一考察	母子生活支援施設	26 年度
児童養護施設の小規模化に伴う職員の専門性及び施設運営の課題に関する研究	児童養護施設	26 年度
児童養護施設における集団音楽療法の適用に関する実践研究	児童養護施設	26 年度
児童養護施設職員の子どもへの不適切な対応に対する意識調査―「子どもへの適切な対応のためのセルフチェックシート」の開発に向けて―	児童家庭支援センター	26 年度
保育園の 1 歳児におけるかみつき行為の要因分析	保育所	25 年度
児童養護施設における家庭復帰に関する研究―地域との連携を考える―	児童養護施設	25 年度
児童が自立のために必要な身に付けておくべき S S T (ソーシャルスキルトレーニング) を開発する研究	児童養護施設	25 年度
児童養護施設における生い立ちプログラムの取り組みについて	児童養護施設	25 年度
児童養護施設における措置変更事例の実態について	児童養護施設	24 年度
児童養護施設における施設心理士導入の実際Ⅲ～施設心理士に望むこと・今、心理士に何がもとめられているのか～	児童養護施設	23 年度
母子への「食育」を通じたエンパワメント実践	母子生活支援施設	23 年度
SBS の後遺症により心身の発達に障害をもつ子どもたちの発達と背景～子どもと保護者のワークを通しての探索的研究～	乳児院	23 年度
児童虐待事例における親への支援	児童家庭支援センター	23 年度
母親の不安に寄り添う支援～防災ハンドブックの制作を通して～	市独自のセンター	23 年度
特別なニーズを持つ子に寄り添う保育～気になる子への対応～	保育所	22 年度
児童養護施設における性的問題行動のある児童と担当職員へのグループ治療プログラムの実践研究	児童養護施設	22 年度
児童養護施設における心理アセスメントに関する調査研究～ケアワークとの協同支援を考える～	児童養護施設	22 年度
母子生活支援施設における退所後地域生活を見据えた生活支援と就労自立支援	母子生活支援施設	22 年度

自立援助ホームにおける利用者の進学状況及び就学支援の実態調査	児童養護施設	22年度
昼寝後の午後保育の見直しと一日の保育の再検討ー保護者とのかかわりの中でー	保育所	21年度
母子生活支援施設における母親及び児童のためのエンパワメントプログラムの実践と効果ー	母子生活支援施設	21年度
ユニット型児童養護施設における施設環境が子どもに与える影響の研究	児童養護施設	21年度
大学との連携による食育活動	児童養護施設	20年度
家庭における育児不安や、親の悩みなどについての実態調査	県保育協議会	20年度
「気がかりな子ども」に対しての個々の環境を考えるー子ども達にとって育ちやすい環境とはー	保育所	19年度
違いを認め、理解しあう保育・一人ひとりが主人公になれる保育支援を目指してークラス集団にかえす小グループ保育の研究・実践ー	保育所	19年度
児童養護施設における入所児童と家庭との交流の経過に関する研究ー退所したケースの検討も含めてー	児童養護施設	19年度
グイン・ホームにおける、被虐待児と発達障害児の自立支援計画の作成	児童養護施設	19年度
社会的養護入所児童の自立援助計画表の標準化に関する研究ー乳幼児期に焦点をあててー	乳児院	19年度
幼老複合施設における高齢者と幼児の世代間交流の効果に関する研究	保育所	19年度
アナフィラキシーショック既往歴がある子どもの食事と、他児との違いが気になりだす年齢からの心理的ケア	保育所	18年度
幼児の生活と疲労に関する研究ー朝の快いスタートと生き生きとした生活実践のための保育プログラムの検討ー	保育所	18年度
児童養護施設における外泊に関する研究ー縦断的検討も含めてー	児童養護施設	18年度
大阪市の児童入所施設における処遇指標（平成12年度版）の再検討（今日的課題）	児童養護施設	18年度
母子生活支援施設における効果的な自立支援計画策定に関する調査研究	母子生活支援施設	18年度
地域小規模児童養護施設における自立に向けての成長プロセス	児童養護施設	17年度
「気になる」子どもへの保育支援についてー個と集団を捉える保育者の視点からー	保育所	17年度
社会福祉施設における社会福祉士実習指導の標準化に向けた検証	母子生活支援施設	17年度
新たな社会的養護としての地域分散型サテライト児童養護の実践	児童養護施設	17年度

平成 25 年度 助成対象者研究報告書概要(一部紹介)

【保育所】

研究 の 種 類	研究テーマ・研究概要報告	研究者 (敬称略)
研究A (自主研 究)	「保育園の1歳児におけるかみつき行為の要因分析」	大阪府 社会福祉法 人 愛和会 高槻あいわ 保育園 堀越 千都
	<p>【研究課題・研究方法の概要】 乳児のかみつき行動は、多くの保育園において発生している。乳児期には、言葉が未発達なため、また、歯の生え始める時期に、特徴的な行動の一つとして発生するが、リスクを伴うことがある。したがって、その要因を分析し、適切な対応を取ることも必要と考える。</p> <p><研究方法> (1)「かみつきチェックリスト」を使用し、かみつき発生時の状況の記録、集計。 (2)津守・稲毛式精神発達テストを1歳児クラスにより実施 (3)園児の家庭状況についての保護者のアンケート実施</p> <p>【研究成果・考察の概要】 アンケート項目中、子育てに関して、楽しいと感じるとき(迎えの時子どもの顔を見たとき、成長を目のあたりにしたとき)、家庭で大切にしていること(挨拶をしっかり)、悩んでいること(子どもの成長)について、I 郡とII 郡の間で有意差が見られた。全体として、II 郡の保護者にくつろぎを求める傾向が推測された。保護者の現状を受け止め、保育モデルを示し、サポートすることが必要と感じた。</p> <p>【残された課題・今後の展望】 かみつき回数の頻度の多い児と少ない児に、発達テスト上の差は明確ではなかったが、事例数が少ないためとも考えられる。今後事例を増やして発達指数とかみつき回数との関係を検討したい。保護者アンケートに関しても、継続的に各年次入園者について検討し、保護者支援を行い、より適切な保育モデルの構築を目指す。</p>	

【児童養護施設】

研究の種類	研究テーマ・研究概要報告	研究者 (敬称略)
研究A (自主研究)	<p>「児童養護施設における家庭復帰に関する研究－地域との連携を考える－」</p> <hr/> <p>【研究課題・研究方法の概要】</p> <p>＜研究課題＞ 児童養護施設より過去10年の間に家庭復帰したケースを分析し、家庭復帰に向けての地域支援の活用や、望まれる地域の子育て支援のあり方を検討する。</p> <p>＜研究方法の概要＞</p> <p>1. 過去10年の間に家庭復帰した58ケースについて①ケースの傾向、②家庭復帰時の地域との連携状況、③家庭復帰後の家族と地域のつながりについて調査する。 2. 1の調査の中で地域との連携の観点から特徴的な取り組みのあった2ケースのケース研究を行う。</p> <p>【研究成果・考察の概要】</p> <p>1の研究からは、家族は家庭復帰後も様々なリスクを抱えており、地域の支援につなげる必要性が明らかになった。地域との連携は退所直前ではなく、入所初期からのコーディネートが望ましい。また家族がつながる地域資源への施設からの情報発信が重要であった。家族は変化をしていくものであり、その変化に対応しうる支援が必要と考えられた。</p> <p>2の研究からは、保護者と共に子育てをする関係性の形成や施設内の連携から、地域とのサポート的な関係づくりなどにより、家族の変化に対応できる継続性のあるネットワークづくりが重要であることがわかった。その土台となるものとしてソーシャルワークの視点が日々の子ども・家族へのかかわりに反映されることだと考えられた。</p> <p>【残された課題・今後の展望】</p> <p>親子分離の当初から家族再統合の視点から方針化していき、地域との連携が早くから取り込まれていくことが必要である。そのためには施設機能としてのソーシャルワークが発揮されることが望ましい。</p> <p>ケース研究で見られたような地域のネットワークの構築が、本来分離前に家族に届くことが必要であり、地域資源の一つとしての児童養護施設の役割は今後具体的に検討していくことが必要である。</p>	<p>東京都</p> <p>社会福祉法人 二葉保育園</p> <p>児童養護施設 二葉学園</p> <p>鈴木 喜子</p>

【児童養護施設】

研究の種類	研究テーマ・研究概要報告	研究者 (敬称略)
研究A (自主研究)	<p style="text-align: center;">「児童が自立のために必要な身に付けておくべき SST (ソーシャルスキルトレーニング)を開発する研究」</p> <p>【研究課題・研究方法の概要】</p> <p><研究課題> 「児童養護施設の児童が退所するまでに一人暮らしができるためのSST(ソーシャルスキルトレーニング)の開発を目指す。さらに、他の児童福祉施設の職員とネットワークを組むことで、当該研究の成果を共有し、発信する」ことを目的に実施した。</p> <p><研究方法> ①児童福祉施設6カ所へ意見聴取に行った。SSTの必要性とその実施方法を調査した。 ②自主研究会の開催(毎週水曜日午後6時～7時半まで40回) 講師による講義45分とケース検討45分(別添報告書を参照) ③報告書(マニュアル)を300部作成し発送(郵送・手渡)した。</p> <p>【研究成果・考察の概要】</p> <p>●意見聴取から見えてきたもの ①児童養護施設ではネグレクトに代表されるような経験不足などで、年齢相応のSSTが定着していない児童が多いことが分かった。 ②そこで様々な取り組みをしているが、すぐに定着する児童とSSTを実施してもなかなか定着しない児童がいることが分かった。 ③定着がむずかしい児童は、自己評価が低いことが分かった。 ④SSTを予防的教育法で実施すると効果が良いことが分かった。 1)SSTのやってほしいことを伝える 2)その理由を説明する 3)練習する(この練習がとても重要である)</p> <p>●自主研究会から見えてきたもの ①最新の脳科学から発達障害や行動療法まで40回にわたる研修を受けることで、SSTが定着しない限り児童の理解とその対応が分かった。 ②報告書(マニュアル)の通り、成功例を通じ対人間だけでなく社会的経験のSSTを構築できた。 ③ケール検討の実施、成功例を分析することで「予防的教育法」がいかに重要であるか理解された。 ④ネットワークに参加する児童福祉施設が30数施設に上った。</p> <p>【残された課題・今後の展望】</p> <p><残された課題> 多くの児童は、①褒められたい良い子に育ち②良くないことをした時は、注意されて行動の修正ができる。③どうして良いか分からない時にだけ予防的教育法を通じて、正しい良いやり方を覚えることで成長する。 この①②③の順番でSSTを実施すれば良い。しかし、発達が気がかりな子どもと愛着障害が疑われる児童は、褒められた経験が少ない。その子たちには、①予防的教育法で成功経験をし、②褒めてもらう。この①②①②の繰り返しが大切である。自己評価をいかに高めるかが、今後の課題である。</p> <p><今後の展望> ①今回の自主研究会を今後も継続していく。 ②参加児童福祉施設を増やす。</p>	<p>兵庫県</p> <p>社会福祉法人 グイン・ホーム 児童養護施設 グイン・ホーム</p> <p>津田 克己</p>

	<p>③研修を受けた職員が、次の研修講師になる。</p> <p>④S S Tを予防的教育法で実施した成功事例を増やし、体系化していく。</p>	
--	-------------------------------------------------------------------------	--

【児童養護施設】

研究の種類	研究テーマ・研究概要報告	研究者 (敬称略)
研究B (専門研	「児童養護施設における生き立ちプログラムの取り組みについて」	愛知県

<p>究)</p>	<p>【研究課題・研究方法の概要】</p> <p>< 課題① > プログラムの取り組みの中で職員が共通認識を深めていく過程を明らかにする</p> <p>方法: 職員への半構造化面接・質問紙調査</p> <p>< 課題② > 基礎となるプログラムの作成と効果測定を行う</p> <p>方法: 月 2 回(各 2 時間)の会議にて、平成 25 年度のプログラムの見直しを行い、基礎となるプログラムの作成を行う。適宜、坪井教授の指導を受ける。効果測定のためのアンケートを作成し、プログラムの実施前と実施後に行い、効果を測定する。</p> <p>【研究成果・考察の概要】</p> <p>< 課題①に対して > 職員へ半構造化面接と質問紙調査を行った。 プログラムに取り組む中で、職員は子どもの言動を多角的に捉えられるようになり、職員間の連携を深めたことが明らかになった。分析結果については、学会発表を行った。</p> <p>< 課題②に対して > 平成 25 年度のプログラムを見直し、基礎となるプログラムとマニュアルを作成した。プログラムは、子どもたちの生きる力を育む性・暴力の教育をも含んだ包括的な内容とした。 また、効果測定用のアンケートを作成して実施した。</p> <p>【残された課題・今後の展望】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度のプログラムの成果と課題を、子ども虐待防止世界会議(平成 26 年 9 月)にて口頭発表をする予定である。 ・新たに作成した基礎となるプログラムとマニュアルを、成果物として全国児童養護施設協議会等の研究大会にて発表する予定である。 ・基礎となるプログラムは現在も継続中のため、プログラム終了後に、効果測定を行う予定である(平成 26 年度末)。 ・今後は、基礎となるプログラムをもとに、施設の年度(4 月～3 月)に合わせた、より発展的なプログラムを作成する。(※本研究を継続的に行っていく) 	<p>社会福祉法人 米山寮</p> <p>プティヴィラージュ</p> <p>柴田 一匡</p>
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------